

システムのバックアップセンターの整備、電源のバックアップ等を推進する。

⑦ 企業形態の変化と雇用への影響

今後、必要な労働力の確保や人々の社会参加の促進という観点から、高度な情報通信技術を利用して、在宅勤務やサテライトオフィスといったテレワークやテレオフィスが普及していくと予想される。また、現在進みつつある産業構造の転換の流れや、企業が情報通信の高度化を利用して効率化を図る過程においては、各企業内における組織の変革の進展や雇用需要の減少が考えられる一方、情報通信を核とした新たな産業や雇用の創出も期待されており、新たな産業分野への展開の支援と産業・業種間の労働力の円滑な移動が必要となる。このため、諸外国の成功例も参考にしながら、ベンチャー企業など、創業・発展期の企業に対するインセンティブとなるよう公的な支援を行う。また、職業紹介システムの強化等を図るとともに、あらゆる分野の労働者が情報通信の高度化に対応できるよう、職業訓練等により職業能力の開発・向上に努める。テレワークやテレオフィスについては、良好かつ多様な雇用機会の創出につながるよう必要な条件整備を図る。

(4) 国際的な情報通信の高度化における我が国の責務

我が国に関する情報は、経済社会の一層の国際化の進展により、諸外国における需要が高まっているものの、その入手は必ずしも容易ではないのが現状である。グローバルな高度情報通信社会の構築のためには、バランスのとれた情報の受信と発信を進めることが重要であり、公的機関を始めとして、英語等の外国語での利用者を意識しつつ、積極的な情報発信に取り組む。また、GII構想等の動きを踏まえ、ハードウェア、ソフトウェア両面の技術開発、著作権やセキュリティ等制度面での国際調和への対応などに関し積極的な貢献を行う。

さらに、先進国のみならず開発途上国においても情報通信の高度化が進展することが重要であり、開発途上国におけるそれぞれのニーズに応じ、資金・技術両面にわたる協力を行う。特に、アジア地域については、地域の一員としての視点に立って積極的に協力するとともに、開発途上国それぞれに関する情報が世界に向けて十分に発信されるよう我が国においても取組を行う。

4. 産業分野の取組への期待

高度情報通信社会は、経済社会を構成する各界各層が広範かつ積極的な取組を行うことによって構築されていくものと考えられ、中でも産業分野の果たす役割は大きい。サービスやネットワークの提供者が、利用者の具体的なニーズを的確に捉え、事業化を図ることにより、情報通信に関連した市場を進展させ、真のゆとりと豊かさの実感できる国民生活の実現に貢献することが期待される。

(1) 情報通信に関連した新たな産業の積極的な創出

競争原理の下に民間主導で高度情報通信社会を構築するに当たっては、先導的な研究開発の成果の活用と利用者のニーズの的確な把握によって、新たな産業が創出されていくことが期待される。例えば、自動車、住宅設備等の購入希望者に対する仮想現実を活用した詳細かつ実感として分かりやすい商品情報の提供や、様々な施設整備、街並みづくり等に関し、公的部門における利用も想定される将来予想図の提供などといった多種多様な産業の発展が予想される。また、本格的な高齢化を間近に控え、高齢者や身体障害者を中心として高度情報通信社会への移行に十分対応できない人々のため情報の入手・発信の手助けをするサービス業や、そのための人材育成等への事業展開が期待される。こうした新産業の創出については、国民の間に潜在する高度かつ多様なニーズに鋭敏に反応できる起業家精神に富んだベンチャー企業の担うべき役割への期待が大きい。情報通信分野においてだけでなく、関連する幅広い分野において新産業が積極的に創出されることにより、我が国経済を活性化し広範に雇用を生み出すとともに、全ての国民に豊かな生活をもたらすことにつながると考えられる。

(2) 情報通信におけるルール形成

情報通信の高度化の過程においては、プライバシーの侵害、虚偽情報の発信、他人の中傷、公序良俗に反する情報の流通等の問題が生じることが考えられる。情報通信の健全な発展と育成を考えた場合、法制度等による対応を待つのではなく、各業界で自主的なルールを設定し、それが利用者に合意されるような環境づくりを進めることが期待される。なお、ルール違反者に対しては、ネットワークの利用禁止やネットワークからの除名等の措置がとられることがあるが、それに対する不服申立や救済についても配慮しておく必要がある。